

民商だより

須崎民主商工会

〒785-0034 須崎市大間本町 11-20

TEL 0889-42-5201 FAX 0889-42-9240

メールアドレス sminnsyo@ybb.ne.jp

三権分立守らない権力者に憲法改憲資格なし 9条改憲許さない

21歳で兄が戦死

若い自衛隊員を死なせない

事務局長 西森克記

兄は餓死による戦死

私の兄(長男)は第二次太平洋

戦争において21歳で戦死しています(昭和20年8月終戦後)。この戦時には、父と兄(次男)が招集されていました。長兄が戦死した事について父からは父から中国(湖南省)で餓死であった事は話してくれませんが、詳細は述べませんでしたが、詳細は述べませんでしたが、

無念の思い
私が20歳で、就職先の慰安旅行時に、先輩の女子職員から「西森君に似た先生に習った写真もある」と。その後写真を見せると、母に見せると、思い出したのか号泣でした。(23年後)先輩から「先生は本当に無念だったでしょうね」と。

母は、兄が18歳で昭和19年

高岡郡上半山精華国民学校(現津野町精華小)に赴任していた事を語り、兄が無念の死を告げたこと。いまだに当時の子供たちの通知簿の原案が残されています。

現憲法で74年戦争はない

しかし、2015年9月19日、安倍首相は憲法違反の「安保法(戦争法)」を強行採決。「戦争する国づくり・9条改憲」と舵切ったのです。

自民党の萩生田幹事長代理

の議長交代発言

参議院選挙、7月21日投票の結果、改憲勢力が3分2を

獲得できず、萩生田幹事長代行が「議長を交代させて、憲法改憲を進めたい」と。首相側が議長人事に口を出している。議会制民主主義の根本、三権分立の根本的な理念を踏みこ

るとなります。根本が守れない、このことは、改憲を論じる資格はないと思います。

自衛隊員を死なせないためにも、平和憲法の「9条改憲」は絶対許してはなりません。

「平和でこそ商売繁盛」

**今週号一面を
ご覧下さい**

お盆等の休暇について

8月13日(火)

8月14日(水)

8月15日(木)

10日から15日まで事務所はお休みです。

「ご迷惑をかけますが、よろしく
お願いします。」

商工新聞の休刊について

8月12日(月)号は、印刷・輸送の
関係で休刊です。次回は、8月19日(月)号です。

多ノ郷盆踊り大会

8月17日(土)午後5時から
須崎市西崎公園

県連創立50周年記念レセプション
詳細は裏面を「参照ください」

19日行動

8月19日(月)

午後5時〜6時まで

社説

背後に透ける首相の焦り

萩生田氏発言

この人は自分の政治的立場をどのように理解しているのだろう。自民党の萩生田光一幹事長代行のことがよくわかる。

萩生田氏は先日インターネット番組で、憲法改正論議が停滞するのあれば、大島理事院議長を代える必要があるとの認識を示した。

「今のメンバーでなかなか動かないとすれば、有力な方を議長に置き、改憲ソフトを国会が行うのは極めて大事だ」と述べた。

衆院議長の交代は、衆院解散・総選挙の後に実施されるのが通例だ。国会が決める三権の長の重職

を、人事権もない一政党の幹事長代行が差配できるかのような発言は、全く理解できない。

この発言には与党の自民、公明両党からも「驚愕できない」「首をかじげる」などの疑問が出ている。立憲民主党や共産党など野党側は、萩生田氏が安倍首相の側近であることから「首相周辺の議員らの傲慢さが極まっている」「などと強く批判している。

発言を巡ってはその後、自民党の二階幹事長が「立場を考慮して慎重に発言するよめに」と注意した。萩生田氏は出演したインターネット番組について「言葉足らずで誤解を与えた」と釈明したという。

この程度の身内同士のやりとり

で、壽引きが図れるだろうか。とてもそうは思えない。

記憶に新しいのは昨年11月、同じ首相側近の下村博文・自民党憲法改正推進本部長が、憲法審査会の早期開催に応じない野党の姿勢を「職場放棄」と発言。内定していた憲法審

議の辞退に追い込まれた。

野党の抵抗だけではあるまい。何となくも自分の手で憲法改正を成し遂げたいという、首相の意を酌んだ側近たちの発言が、野党の態度を硬化させているのではないか。

さらに萩生田氏の国会介入ともいえる発言は、立法、行政、司法という三権分立の均衡をゆがめかねない。これも「安倍一強」体制のおこりの反映ではないか。

行政府の長である安倍首相は、かつて立法院の国会で「私は立法院の

長」と何度も言い間違えて、訂正している。勘違いか、そう信じ込んでいたのか、内心は分らない。

先の参院選で首相は改憲について「議論する政党を選ぶのか、審議を全くしない政党を選ぶのか」と野党を挑発した。だが選挙結果は自民、公明両党、日本維新の会などの「改憲勢力」が、国会発議に必要な分の議席を割り込んだ。

首相は「少なくとも改憲論議は行わなければならない」と主張した。しかし世論調査で最優先課題に選ばれたのは、年金など社会保障、景気・雇用と続き、憲法改正は最下位の6位だった。

改憲を急ぎたい首相と、急がないという民意の間には大きな隔たりがある。そんな中で飛び出した側近の暴論の背後には、首相の焦りのようなものが見える。

新報知

<2019.7.31>

お知らせ

- * お盆等の休暇について
- * 8月13日(火)
- * 8月14日(水)
- * 8月15日(木)
- * 10日から15日まで事務所はお休みです。
- * 「ご迷惑をかけますが、よろしく
お願いします。」
- * 商工新聞の休刊について
- * 8月12日(月)号は、印刷・輸送の
関係で休刊です。次回は、8月19日(月)号です。
- * 多ノ郷盆踊り大会
- * 8月17日(土)午後5時から
須崎市西崎公園
- * 県連創立50周年記念レセプション
詳細は裏面を「参照ください」
- * 19日行動
- * 8月19日(月)
- * 午後5時〜6時まで